

研究No. (記載不要)	17 - 文学 - 9
-----------------	-------------

平成17年度配分 研究成果の概要

研究名	地域における行政評価の有効活用のあり方に関する研究				
配分を受けた特別研究費	文化政策学部長特別研究費				1,750千円
研究者氏名 (代表者)	学部名	学科名	職	氏名	共同研究の場合の分担
	文化政策	文化政策	助教授	田中 啓	(単独)
共同研究者					
発表の方法 (予定で可)	1 紀要 静岡文化芸術大学 研究紀要			号数	第7号 (2008年3月発行)
	2 学会等での発表 学会等名: 日本評価学会第7回全国大会			発表日 (発表 予定日)	平成18年12月2・3日 (予定)
	3 その他 発表の方法: EGPA(European Group of Public Administration) Conference 2006 (Milan, Italy)			発表日 (発表 予定日)	平成18年9月6-9日 (予定)

注:配分を受けた翌年度の6月末までに提出

(研究の目的等)

現在多くの自治体が行政評価に取り組んでいるが、その成果を地域の発展等に有効活用していくための方策を検討することが、本調査研究の目的である。具体的には、行政、議会、市民といった地域の主体毎の視点から行政評価の意義や取り組みのあり方などを検討する。なお、本調査研究を通して、本学に行政評価に関する情報やノウハウを蓄積し、将来的には本学が地域における行政評価の活用を支援する役割を果たすようになることをめざす。

(研究の実施方法等)

本調査研究は3か年にわたって継続的に実施し、最終的には実践的な成果を上げることが念頭に置いている。まず初年度である平成 17 年度は、行政(地方自治体)に焦点を当てて以下の項目を実施する。

1. 国内の主要な自治体における行政評価の実践状況を詳細に把握し、行政評価のこれまでの成果と課題・問題点を明らかにする。
2. 評価の先進国であるアメリカの自治体における行政評価の実践状況を把握し、国内の自治体における行政評価のあり方を検討する上での参考とする。
3. 同時に、アメリカの大学による自治体の行政評価への関与の実態を把握し、本学が行政評価に取り組んでいく上での参考とする。
4. 1～3から得た知見を基にして、自治体における行政評価のあり方について提言を行う。

(得られた成果等)

- ・国内の自治体の実態調査を通じて、多くの自治体における行政評価の取り組みが、制度設計面、運用面の問題を抱えていることが確認できた。また、評価結果が予算配分、組織編制、定員管理、個別業務の改善等に明示的に活用されていないことから、自治体職員の間には評価の有効性に関する疑念が広まりつつあることもわかった。
- ・一方、米国・カナダの先進的な行政機関を調査した結果、それらの機関では、評価をマネジメントの一要素と位置づけ、特に資源配分に活用していること、評価の専門の人材を置き、時間をかけて評価の仕組みを改善していること、等がわかった。
- ・なお、国内の自治体(都道府県、市、特別区)を対象とするアンケート調査を当初9月頃に実施する予定であったが、諸般の事情により、その実施が年度末近くにずれ込んだ。現在、ようやくその分析結果がまとまりつつあり、昨年度中に終了している研究内容と合わせて総括的な分析を行っているところである。
- ・H17年度の研究の結果、これまで印象的にしか捉えられていなかった自治体の行政評価の実態を網羅的かつ客観的に把握することができた。しかし、本研究のテーマである「評価の有効活用」に至る知見については、さらに検討の余地を残している。この点については、H18年度中も引き続き研究を進め、有益な成果を得たいと考えている。
- ・本研究の成果は、前頁に記述したように、紀要や学会報告等を通じて社会に還元していく予定である。また、研究から得られた様々な知見は、本学大学院における授業(行政管理論)に活用している他、受託研究(浜松市、袋井市)の受注にも貢献している。